

市民の意見

発行：市民の意見30の会・東京

NO.117
2009/12/1



発行者の住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305 TEL:03-3423-0185 FAX:03-3402-3218
郵便振替：00120-9-359506 eメール：iken30@mwb.biglobe.ne.jp ホームページ：http://www.1jca.apc.org/iken30
* 隔月刊/購読料・送料とも年2500円、一部400円、65歳以上および身障者の方は年2000円 グリーン会員の方は年1000円



前田美千雄 「フィリピン島スケッチ」

(無言館所蔵 作者の経歴は3ページ)

美千雄が戦地から妻・絹子に送ってきた絵葉書は四百通をこえた。名も知らぬ南方の島で訓練に励む美千雄、軍服姿で孤独に食事をとる美千雄、どれもが、生きて帰るまで待つていてくれという愛の便りだった。しかし、フィリピンに転戦後、美千雄の便りはぶつかりと途絶えた。絹子さんは戦後、その夫のくれた絵葉書を何度も何度も暗記するほど読んで暮らした。いつの日にか、この夫の絵葉書を一冊の画集にまとめられたら、と今年七十六歳の絹子さんは夢みている。

(窪島誠一郎『無言館 戦没画学生「祈りの絵」』講談社刊より)

市民の意見 117号 目次

●特集1 鳩山政権3カ月の検証

貧困大国から脱出し、日米同盟を根本から見直そう

吉田和雄 4

服部良一 6

武藤一羊 9

竹信三恵子 10

桃井貴子 12

MAKE THE RULE キャンペーンと鳩山政権の気候変動政策への期待

●特集2 日韓併合100年 日朝・日韓から考える

歴史の愚を繰り返させない「人間の国」へ

玄 香実 14

朝鮮併合百年と関東大震災時朝鮮人虐殺事件の現在

山田昭次 16

●運動の現場から

伊達判決を生かし日米安保を破棄しよう

島田清作 20

今こそ日米安全保障条約にNOを！

梶野 宏 22

東京にも被爆地にも

小山和久 24

オリンピックはいらぬ

小松伸哉 26

ピラ配布の自由を守るたかいかい

野津 功 28

●文化

●既刊『市民の意見』をCDに

今井丈夫 33

●市民の声で原発の廃止を

●文化

巻頭詩 タコクラゲ ゆきなな 2

連載エッセイ⑭ 煮え切らないわたし 鈴木一誌 19

映画の紹介 「戦場でワルツを」 本野義雄 30

本の紹介 『ガンジーの危険な平和憲法』 野澤信一 31

『拉致異論』『拉致対論』『拉致』 天野恵一 32

●その他

事務局だより 吉川勇一 36

ふしぎの国のありか まつだたえこ 37

読者懇談会の報告 読者のおたより 38

インフォメーション 37

会計報告/編集後記 38

◆カット 村雲 司 ◆題字 安西賢誠

☆12月の読者懇談会のご案内☆

・テーマ「日米地位協定の改訂はなぜ必要か」服部良一さん(衆議院議員、本誌P9論文参照)
日時：2009年12月16日(金)午後7時 参加費500円/ビープス・プラン研究所(文京区関口1-44-3信正堂ビル2F 地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口3分 P33地図参照 電話：03-6424-5748)

タコクラゲ

ゆきなか すみお

クラゲといえば食いしん坊なら中華料理かウニクラゲなどの酒のアテ。海水浴でイテテッ！刺された鞭打ちの痛い記憶も。

それがなあ、パラオの無人島でこの世のものとも思えんような美しいクラゲを見た、と水中カメラマンのAが言う。

ミクロネシア、パラオ共和国には大小無数の島がある。一万年ほど前、海底が隆起して海水湖を持つ島がたくさんできた。

その海水湖にとじこめられたタコクラゲというのが胎内に藻をとりいれて光合成して栄養をとっている。潜っているとそいつが陽の光をうけて透けて、緑色に輝いて、ゆらゆら漂って、まるで踊っているような姿は例えようもなかった！とビールをやりながら目を細める。

驚いたことにタコクラゲはとじこめられた海水湖に鮭や鱒、マンボウなどの天敵がないからいつのまにか毒を持つのをやめてしまったのだ。クラゲもフグも生まれながらの毒はない。プランクトンから毒をとって胎内に蓄積していく

◆作者プロフィール◆

1938(昭和13)年、京都生まれ。1944(昭和19)年、滋賀県へ疎開。その後、電電公社(現NTT)に入社、労働運動、詩の活動。現在は年金生活。憲法9条を守るために努力中。詩集『新貧乏物語』『ねこまたぎ2005』など。個人誌『ねこまたぎ』93号まで発行中。

のだ。

ふーん、敵がおらんと身を守る毒も必要ないんかー。

石油や食料や、とりあいて戦争の絶え間がない人間世界・・・

ピストルを腰に、小銃・ライフル・機関銃。もつと「効率よく」人殺しをする

ために原爆・ミサイル・クラスター・・・

すてろ、すてろ！そんなもの！

おたがい生まれたまんまの裸になれないか。

この身ひとつ食っていけたらそれでよしと笑って暮らしていけないか。

美しく、のんびり、ゆらゆら、タコクラゲのようになあー

楽になるぞ！

▼ 表紙絵の作者 ▲



前田 美千雄

(まえだ・みちお)

1914 (大正3) 年6月24日、兵庫県神戸市垂水区に生まれる。1932 (昭和7) 年4月、東京美術学校日本画科に入学。1937 (昭和12) 年に卒業し、三越百貨店美術考案部に就職。1938 (昭和13) 年1月応召し、中国に。1942 (昭和17) 年12月召集解除後帰京し、1943 (昭和18) 年1月絹子と結婚。翌年1月再召集され、同年5月頃フィリピン、ルソン島マニラに上陸、1945 (昭和20) 年8月5日頃戦死。享年31歳。

① 鳩山政権 3カ月の 集力 特集 の 検証

鳩山政権発足の3カ月を市民の目線で検証します。私たちはかつてない政治空間の只中にいます。経済成長と日米安保体制を基軸にした自民党時代の政治システムはどこまで変わるのか。「コンクリートから人へ」の予算配分は達成されるのか。原発なしでCO₂の30%削減は可能か。沖縄県民の普天間基地閉鎖への怒りは日米同盟関係を揺さぶるが、私たちには何ができるのか。

貧困大国から脱出し、日米同盟を 根本から見直そう

吉田 和雄



●自民党敗北の歴史的意味

政権交代が実現してから3カ月が経とうとしているが、政権の評価を定めるには時期尚早であろう。渡辺治は、選挙の結果をみれば、2005年の小泉自民党大勝時の自民党・民主党の合計得票数は69・2%、09年のそれが69・1%であり、7割の人が自民と民主の支持に「固定」されているの

で、二大政党制、政党の寡占化であるという。

この原因は自公政権10年間の新自由主義的構造改革への怒りが噴き出したものであるが、バラマキ型利益誘導政治の恩恵を受けない都市中間層と、格差・貧困政策の影響をまともに受けた層が民主党に投票したからであるという(『世界』12月号)。

世界的には、1980年代の新自由主義による減税と「小さな政府」による弱者切

捨て政策の修正は90年代から2000年に新ケインズ主義・「第三の道」と呼ばれる保守から中道左派の政権の間でなされてきた。西欧では環境政党「緑の党」も政治勢力として根づいている。一方日本では、小泉政権の登場で新自由主義的構造改革路線は自民党一党支配により延命し、その部分修正も自公政権末期に不十分になされた。

自民党の敗北は二つの点で歴史的な意味をもつ。一つは、小泉構造改革による新自由主義的政策がもたらした格差、貧困問題の拡大、地方の切捨て、社会保障費の削減などによる社会のひずみに対して市民の批判と怒りが総選挙で噴き出したことである。結果、自民党の衆議院議会議勢力は3分の1へと激減した。もう一つは、戦後の自民党支配を成立させてきた経済成長を背景にした政・官・財の癒着による利益誘導型政治シ

ステムの限界が露呈したことである。民主党が「コンクリートから人へ」を掲げムダな公共事業を見直し、福祉、環境分野に予算をシフトさせようとしている背景には、右肩上がりの経済成長を前提とした所得分配システムが成り立たなくなったこと、企業内福祉と家庭福祉を核とする地域のつながりがなくなってしまったことである。経済のグローバル化、市場原理主義による非正規雇用の拡大、失業の増大が格差社会を生み出していることにこれまでの政策では対応できなくなったのである。

●鳩山政権で何が変わったか

では鳩山政権による政治の変化とはどのようなものか。一つ目の変化は、官僚依存の政治から「政治主導」の政策決定システムへの転換である。事務次官会議の廃止と政務三役による政策決定により「政府の意思決定を内閣に一元化」し、行政刷新会議、国家戦略局を設けてトップダウン式の意思決定を可能にすることで、自民党時代の族議員と官僚による政策決定のあり様を変えつつある。二つ目は、公共事業を削減し、

福祉予算を拡充しようとしていることである。新規道路の建設、ダム事業など公共事業費は5兆円、14%（09年度予算比）削減され、子ども手当、失業給付の国庫負担引き上げなど厚労省予算は3兆円、9%増大した。

こうしたなかでいま、行政刷新会議の下での概算要求予算の事業仕分けが始まっている。本来国会議員がチェックすべき仕事であるが、ムダな予算を削る作業に民間人を加え、市民、マスコミに国家予算の決定プロセスの一部を公開し、透明化されることは、従来の予算編成から比べると評価されてよいだろう。

しかしこれらの動きのなかにいくつか問題があることも見逃せない。一つは、政策決定の政府二元化による「小沢ルール」＝小沢支配の問題だ。小沢民主党幹事長は、自らの代表質問を放棄、与党議員の委員会質問も禁止した。陳情の窓口を党に一元化したうえ、議員立法は原則禁止。民主党の「小沢ルール」による国会運営は議院制民主主義の発展にとつて見過ごすことのできない問題点を孕んでいることに注意が必要である（本誌編集部論文参照）。

また事業仕分けには、小泉自民党時代の構造改革を推進してきた民間人が含まれており、失業給付への締め付け、福祉、教育予算、地方公共交通機関への補助金カットなど必要なものまで削減されている。防衛予算はどうか。PAC3の追加配備費944億円、大型ヘリ空母には1200億円

の予算が投入されるが仕分けの対象。自衛隊の海外派兵を視野に入れた巨額の装備費や思いやり予算などの軍事予算は大幅な見直しを求めたい。

●貧困の可視化から貧困大国の是正へ

10月30日、日本の貧困率調査が公表された。06年時点での相対貧困率は15・7%（可処分所得114万円未満）。OECD（経済協力開発会議）加盟30カ国の数値では14・9%（03年）で下から4番目。先進国では米国に次ぐ下から2番目。子どもがいる一人親家庭の貧困率58・7%は最悪の最下位である。最も貧困率が低いデンマーク、スウェーデンの5・3%と比較すれば3倍に近い。日本が先進国の中でも際立った「貧困大国」となったことが政府の数値によつて明らかになった。私たちはこの実態を踏まえ、貧困率削減の具体的な数値目標政策を政府に実行させていく必要がある。4月に廃止され、早期復活が切望された生活保護世帯の母子加算（生活保護費に月約2万3千円の上乗せ）は12月によく復活される。しかし一方で「緊急雇用対策」として失業者の就職、生活支援を二つの窓口で対応する「ワンストップサービス」は、18の政令市で11月試行の段階で早くも名古屋、岡山市がサボタージュ。どの自治体も生活保護申請が大都市に集中することを「恐れている」というのだ。失業者への住宅確保も年末に向けて早期に手を打つべきである。雇

用対策も、労働者派遣法の抜本改正は方向付けられたものの、製造業派遣の原則禁止だけでは不十分なことは明らかである。

●普天間基地を閉鎖し「対等な」日米関係の一步に

10月13日初来日したオバマ米大統領は、アジア重視と「日米同盟の深化」を表明した。米軍普天間基地の移設問題については、作業部会を通じて「迅速に解決」するとして深入りを避けた。私たちは鳩山政権に「米軍再編」の協力をやめ、「日米同盟」ではなく、戦争協力や基地の「提供」に依らない日米関係を築いていくことを求める。「米軍再編や在日米軍基地のあり方を見直す」（マニフェスト）との政権公約と、沖縄での自民党議席の全滅という衆議院選挙の結果は、普天間基地の閉鎖と辺野古新基地建設の撤回にむけた交渉を速やかに始めるべきであるとの意志要求である（普天間基地問題の核心は、本号武藤一羊論文を二読下さい）。

鳩山政権がこれから行うべき重大な仕事は、自民党政権がおこなってきた日米安保条約を基軸とした安保、外交関係の抜本的見直しである。そこには自衛隊の海外派兵と集団的自衛権の行使を要求し続ける「安保再定義」「米軍再編」への協力、イラク戦争を支持した小泉政権の日米同盟「辺倒の外交政策の検証、核のカサ」と「非核三原則」の政策矛盾の解消などが含まれる。

●社会運動は政治にどう切り込むか

「居場所と出番」のある社会、「支えあって生きていく日本」(鳩山所信表明演説)はどのようにして実現可能か。社会的弱者、少数者、市民の平和、生存・生活にかかわる権利を政治の仕組みに反映させるには、社会のビジョンをめぐるアジェンダ(課題)の設定に、市民の側がどのように関わっていくかが問われる。「緑の経済」、ゼロ成長社会のビジョン、財政・税制のあり方、ベーシックインカムを導入などの構想を練り上げていかなければならない。何よりもそのためには社会運動の力が必要である。

派遣村のたたかいは貧困問題を社会問題

鳩山政権と沖縄米軍基地移設という罫を壊し、普天間基地閉鎖の対米交渉を

武藤 一羊



普天間基地をめぐる鳩山政権閣僚たちのふるまいは、期末試験で答案提出のベルがあと5分に迫っているというのに、一つも答えが浮かんでこないの、焦りまくって、やたら答えらしきものを書いたり消したりしている中学生を思わせる。

●情喝に発言交戦

10月20日ゲーツ米国防長官が来日し、鳩

として可視化させ、小泉構造改革の破産を明らかにし、自民党を政権与党から引きずり下ろす原動力になった。辺野古に新基地を作らせないとする現地での2千日を越える座り込み、海上での行動は、「世界一危険な」普天間基地問題に課題を引き戻し、日米同盟を揺さぶりつつある。安保条約改定50年と普天間基地問題の行方は重なる、私たちに迫っている。鳩山政権は、トータルな社会ビジョンがなく、日米同盟・安保体制を継続するなど課題は多く残されている。しかし政権交代によつて、私たちが揺さぶりをかけるチャンスもまた間違いなく出現した。生み出された政治空間に積極的に切り込んでいこう。

(よしだ・かずお、本誌編集委員)

山首相、岡田外相、北沢防衛相との会談で、在沖縄海兵隊のグアム移転に絡めて、米軍普天間飛行場の「現行計画通りの移設」を迫った。北沢防衛相との会談では、「普天間代替施設は(在日米軍再編の)ロードマップの要だ。普天間移設なしにグアム移転はなく、グアム移転なしに沖縄の兵員縮小や基地返還はない」と述べた。(「沖縄タイムズ」10・22・編注)文字通り日本政府を恫喝した

のである。それを前に、焦りと怯えは一気に募り、閣僚たちの発言は支離滅裂なものになってきた。岡田外相の「県外・国外移設は選択肢と考えられない」とする嘉手納統合発言(10・23)、北沢防衛相の辺野古への移設は、岩国やグアムへの海兵隊移転を含んでいるので、県外移設の一種で、公約違反でないなどという詭弁(10・27)にいたるまで、閣僚たちは勝手な無責任発言を繰り返している。この問題については、鳩山首相は一貫しておつとりと構え、北沢発言にたいしては「私どもとすれば普天間の移設問題に関して、県外あるいは海外と訴えてきた」と指摘。「いろんな角度から検証を始めたばかり」として、結論をうるまでに時間がかかるとの考えを繰り返したという(「朝日新聞」10・28)。

「時間をかけて結論をうる」というのは恫喝をやりすこす態度として評価できる。しかしそうしていずれ出さだろその結論とは何についての結論なのだろうか。この問題全体がメディアを含めて「普天間移設」問題と呼ばれていることに注目しよう。10月初め沖縄入りした前原沖繩相は、こう語っている。「辺野古への移設が本筋に進むのか、疑問だ。早く進むものを模索していかなくては。鳩山政権のもとで新たな移設先を再検討し、実施することが必要だ」と改めて感じた(「読売新聞」10・4)。すなわち「移設」先の決定。これが時間をか